



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場会社名 株式会社小野測器 上場取引所 東
 コード番号 6858 URL <https://www.onosokki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安井 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜田 仁 (TEL) 045-476-9706
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月17日 配当支払開始予定日 平成29年3月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	13,133	△1.5	361	△22.8	397	△38.9	235	△42.8
27年12月期	13,333	7.1	468	△57.0	650	△42.0	412	△65.5

(注) 包括利益 28年12月期 172百万円 (△60.4%) 27年12月期 434百万円 (△66.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	20.22	—	1.6	1.8	2.8
27年12月期	33.60	—	2.7	2.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	21,493	14,501	67.3	1,269.03
27年12月期	22,131	15,084	67.9	1,266.51

(参考) 自己資本 28年12月期 14,460百万円 27年12月期 15,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	910	△664	△175	2,103
27年12月期	638	△952	△715	2,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	10.00	—	20.00	30.00	360	89.3	2.4
28年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	227	98.9	1.6
29年12月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		71.2	

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△14.2	340	△44.5	360	△41.5	220	△42.1	19.31
通 期	12,600	△4.1	370	2.4	400	0.7	240	1.7	21.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	13,000,000株	27年12月期	13,000,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	1,605,299株	27年12月期	1,126,143株
③ 期中平均株式数	28年12月期	11,668,655株	27年12月期	12,276,880株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	12,636	△1.3	269	△12.7	339	△30.5	165	△81.6
27年12月期	12,801	9.7	309	△63.3	488	△49.6	896	△15.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	14.15		—					
27年12月期	73.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	20,957	14,240	68.0	1,249.79
27年12月期	21,577	14,908	69.1	1,255.55

(参考) 自己資本 28年12月期 14,240百万円 27年12月期 14,908百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- 配当の状況に関しましては、平成29年12月期の第2四半期末の配当は5円、期末配当は10円とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
6. その他	P. 21
役員の異動	P. 21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

(事業環境)

当連結累計期間の我が国経済は、年初から企業収益は堅調であったものの消費が伸び悩み、4月以降は九州地方での震災、英国のEUからの離脱決定、また米国の大統領選挙に端を発した金融市場の混乱など不確実性が強まり、輸出関連企業を中心に設備投資への慎重姿勢が強まるなか推移してまいりました。

(受注高、売上高および受注残高の状況)

このような事業環境のなか、当社グループの主要顧客である自動車業界等においても、設備投資への慎重姿勢が見られ、当連結会計年度の受注高は112億4千7百万円（前連結会計年度比18.4%減）となりました。売上高につきましては、期首の受注残を確実に売上げましたが、受注減速の影響を受けて131億3千3百万円（前連結会計年度比1.5%減）となり、また期末受注残高につきましては46億1千2百万円（前連結会計年度比29.0%減）となりました。

(損益の状況)

損益面につきましては、平成27年4月に稼働した新実験棟の償却費負担の増加などがあったものの、原価率の改善を目指し取組みを進めた結果、特に特注試験装置において大きな効果が表れ、売上原価率は52.8%（前連結会計年度は53.5%）となりました。販売費及び一般管理費については、海外市場も含めたプロモーション等の販売強化に向けた費用の増加、コンサルティング・セミナー等のソリューション提案活動に向けた費用の増加、及び平成29年1月より稼働を開始する新情報システムの導入費用等により、前連結会計年度に比べ1億3百万円増加しました。これらの結果、営業利益は3億6千1百万円（前連結会計年度比22.8%減）、経常利益は3億9千7百万円（前連結会計年度比38.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億3千5百万円（前連結会計年度比42.8%減）と、いずれも減益となりました。

なお、当社では平成28年から平成30年までを第1期（「Challenge STAGE I」）とする中期経営計画を推進しております。詳細につきましては、平成28年3月11日に公表しました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。（当社ホームページ <https://www.onosokki.co.jp>）

セグメント別の業績は、次の通りであります。

<計測機器>

「計測機器」におきましては、受注高が46億9千6百万円（前連結会計年度比6.2%減）、売上高が49億2千1百万円（前連結会計年度比1.4%減）、営業利益は7億1千4百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。製品群別の概況では、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器などの生産設備関連商品は、生産ライン向けにセンサ、及びカウンターとして組込まれており、設備の更新需要を中心にして、好調に推移しております。トルク計測機器は、特に国内向けで競争が激しく減少傾向が続いておりましたが、第4四半期において中国を中心とした東アジア向けや、高付加価値商品で改善の傾向となりました。音響・振動計測機器は、第2四半期以降受注に若干の鈍化傾向が見られたものの、主力商品のデータ解析装置や、ソフトウェア商品、及びセンサ類は依然として好調であり、全体を牽引いたしました。自動車性能計測機器は、エンジン性能評価用の燃焼解析装置やGPS車速計等において、自動車業界での設備投資の様子見傾向の中で、第2四半期以降受注及び売上が鈍化しておりましたが、第4四半期において改善の傾向となりました。

当セグメント全体では、第1四半期が好調に推移した後、第2四半期以降、特に高付加価値商品に対する設備投資の様子見傾向を受けて、減速傾向が見られましたが、保有する引合の状況は過去数年と比較しても高水準を維持しており、この引合案件を受注へ結び付ける活動を積極的に推進してまいります。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下の通りです。

主に音響・振動分野において当社の強みであるコンサルティング機能を十分に活かし、お客様に対してはワンストップで、当社が課題解決までサポートすることを目指す。

①音響振動コンサルティング・セミナー等を利用したソリューション提案活動の強化・推進

②高付加価値新商品の開発サイクルの短縮

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」におきましては、前連結会計年度の第4四半期以降の受注減速に一部回復傾向が見られるものの力強さを欠き、受注高は65億3千6百万円（前連結会計年度比25.4%減）となりました。売上高については、期首の受注残を確実に売り上げたものの、受注減速の影響を受け81億9千7百万円（前連結会計年度比1.6%減）となり、営業損益は3億5千6百万円の損失（前連結会計年度は2億2千9百万円の営業損失）となりました。

当セグメントにおいては、自動車開発フェーズにおける試験の受託を新たに開始し、生産においても積極的な効率化への取組みを進めた結果、原価率改善の効果が見られました。しかしながら、当セグメントの主要顧客である自動車業界において設備投資への様子見傾向が見られたことや、将来に向けた新技術の研究、特注商品の標準化・モジュール化のための開発を、前連結会計年度より継続して推進したこと、及び平成27年4月に稼働した新実験棟の減価償却費計上の影響が大きく、減収減益となりました。

ただし当セグメントにおいても、年央より引合案件が増加傾向を見せており、主要顧客に密着した活動をより一層進めてまいります。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

当社の強みである、自動車メーカーに対する直販体制を十分に活かし、ワンストップでのサポートを実施し、お客様の研究・開発効率向上に寄与することを目指す。

- ①主要ユーザーを中心とした市場への密着
- ②当社所有の新実験棟を活用した課題解決の推進
- ③制御技術の深化

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

当区分の売上高は2億4千2百万円（前連結会計年度比12.4%増）、営業利益は2千4百万円（前連結会計年度比81.4%増）となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は1千4百万円（前連結会計年度比8.9%増）であります。

（参考）セグメント別の受注実績及び売上実績並びに営業利益実績

受注実績

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減（金額）	増減（比率）（%）
計測機器	5,006	4,696	△309	△6.2
特注試験装置及びサービス	8,759	6,536	△2,223	△25.4
その他	215	242	26	12.4
（調整額）（注）1	△202	△227	△25	—
合計	13,779	11,247	△2,532	△18.4

（注）1 （調整額）はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額には消費税等を含んでおりません。

売上実績

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減（金額）	増減（比率）（%）
計測機器	4,989	4,921	△68	△1.4
特注試験装置及びサービス	8,329	8,197	△132	△1.6
その他	215	242	26	12.4
（調整額）（注）1	△202	△227	△25	—
合計	13,333	13,133	△200	△1.5

- (注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。
2 上記金額には消費税等を含んでおりません。

営業利益実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測機器	695	714	19	2.8
特注試験装置及びサービス	△229	△356	△127	—
その他	13	24	11	81.4
(調整額) (注) 1	△11	△21	△9	—
合計	468	361	△106	△22.8

- (注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。
2 上記金額には消費税等を含んでおりません。

② 次期連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、米国での新政権の発足をはじめ、経済的にも国際間の商取引の枠組みの変化など不透明な状況があり、国内景気に対しても影響が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループでは、平成28年にスタートした中期経営計画に基づく施策を実施しております。『ワンストップソリューション』を合言葉に、ブランド力の強化と収益力の回復を目指します。また、新規稼働する新情報システムを活用し、より効率的で生産性の高い組織運営を図ってまいります。

次期の業績につきましては、期首受注残高の減少から減収となるものの、生産効率の向上等により利益率の向上を図り、売上高126億円、営業利益3億7千万円、経常利益4億円、親会社に帰属する当期純利益2億4千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は214億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千7百万円減少しました。主な内訳は、売掛金の増加、たな卸資産の減少、無形固定資産の取得による増加であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は69億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千4百万円減少しました。主な内訳は、仕入債務の減少、短期借入金の返済による減少、未払費用の減少、長期借入れの実施による増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は145億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億8千3百万円の減少となりました。主な内訳は、当期純利益の計上による増加、自己株式の取得による減少、配当金の支払による減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3千9百万円(1.9%)増加し、21億3百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億1千万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億7百万円、たな卸資産の減少額5億7千2百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額5億6千9百万円、法人税等の支払額1億4千5百万円であります。

前連結会計年度と比較すると2億7千1百万円(42.6%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億6千4百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取

得による支出2億5千4百万円、無形固定資産の取得による支出3億9千1百万円であり、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入3千3百万円であります。

前連結会計年度と比較すると2億8千7百万円(30.2%)の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7千5百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出8億円、長期借入金の返済による支出5億4千万円、自己株式の取得額4億円、配当金の支払額3億5千4百万円であり、収入の内訳は長期借入れによる収入19億2千万円であります。

前連結会計年度と比較すると5億3千9百万円(75.5%)の支出の減少となりました。

③ 次期連結会計年度のキャッシュ・フローの見通し

翌連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)のキャッシュ・フローの見通しについてですが、経常利益が増益となることが予測されるため、営業活動によるキャッシュ・フローも同様に推移すると思われまます。投資活動におきましては、設備投資に約2億7千万円を予定しております。財務活動では、配当金の支払約1億7千万円を予定しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	78.6	73.1	70.5	67.9	67.3
時価ベースの自己資本比率(%)	56.8	55.6	56.0	47.0	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	0.8	1.3	3.5	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	187.9	1,086.3	309.5	72.7	129.9

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保充実を図るとともに、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識し、連結業績に応じた利益配分を基本に連結配当性向30%を目安として、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

各事業年度の配当金額は、当該事業年度の業績およびキャッシュ・フローの水準、設備投資計画等を踏まえて決定することとし、内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えに投入していくこととしております。

配当につきましては、取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を行うこととしております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

自己株式の取得については、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施ならびに株主各位への一層の利益還元を行うことを基本とし、成長への投資や財務体質を勘案しつつ、1株当たりの株主価値とROEの向上を目的として機動的に実施してまいります。

当期の利益配当につきましては、期末配当を1株あたり10円とさせていただき予定であります。8月に実施した中間配当10円とあわせ、1株あたり年間配当金は20円となります。

なお、次期の利益配当につきましては、現時点での業績予想を前提に、1株あたり中間配当を5円、期末配当を10円とし、年間配当金15円とさせていただき予定です。

当期における資本政策としましては、平成28年4月26日開催の取締役会決議により、4月27日より10月31日までの期間に、自己株式47万8千4百株を取得いたしました。

次期の自己株式の取得・売却につきましても、上記の方針のもと、株価動向や財務状況等を考慮しながら、機動的に実施してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成28年12月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定産業界への依存体質について

当社グループは、自動車業界関連、電機・電子業界関連が主要なユーザであります。当社グループの業績は、これらの業界の研究開発投資動向ならびに生産動向に影響を受けております。将来におきましても、特定業界からの需要の落ち込みにより影響を受ける可能性があります。

(2) 資産の保有リスク

有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 繰延税金資産や減損処理の影響

当社グループは、事業用の資産として様々な有形・無形固定資産や繰延税金資産等を計上しております。これらの資産については、事業計画との乖離等によって期待されるキャッシュ・フローが生み出せない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外展開

当社グループでは、海外市場における事業の拡大を図っております。海外事業においては、それぞれの国や地域において、法令や商習慣の相違等による不確実性が存在するほか、経済状況の変化等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、為替相場の変動リスクを軽減させるための施策を実行しておりますが、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 重要な訴訟等

当社グループの事業活動に関連し、様々な事由により、当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティ上のリスク

当社グループの事業活動に関連し、技術情報や顧客情報等の重要な情報を保有しております。当社グループでは社内規定の整備や情報保護のための施策の徹底を図っておりますが、コンピューターウイルスの感染や不正アクセス等の事態により、外部への漏洩が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

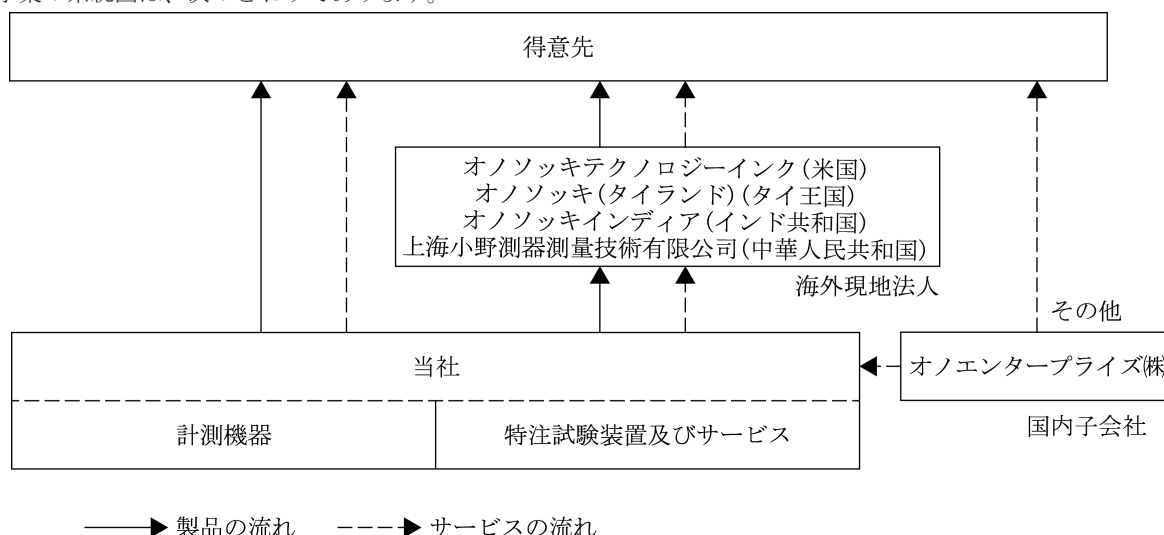
当社グループは、当社および子会社5社で構成され、計測機器の製造販売を主な内容とし、更に当事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけ、およびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、下記区分は、報告セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	事業内容	主な関係会社
報告セグメント 計測機器	各種センサ類、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器、ソフトウェアおよびこれらのアッセンブルによるデータ解析機器等の製造販売	当社（研究開発・製造・販売） オノソッキテクノロジーインク（米国）（販売） オノソッキ（タイランド）（タイ王国）（販売） オノソッキインディア（インド共和国）（販売） 上海小野測器測量技術有限公司（中華人民共和国）（販売）
報告セグメント 特注試験装置及びサービス	研究開発用途や品質管理用途の特注試験装置の提供、音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス等	当社（研究開発・製造・販売・サービス） オノソッキテクノロジーインク（米国）（製造・販売・サービス） オノソッキ（タイランド）（タイ王国）（販売・サービス） オノソッキインディア（インド共和国）（販売・サービス） 上海小野測器測量技術有限公司（中華人民共和国）（販売・サービス）
その他	損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理、その他当社からの委託業務等	オノエンタープライズ㈱（サービス）

事業の系統図は、次のとおりであります。



(子会社はすべて連結しております)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様により付加価値の高い製品・サービスを提供し、社会の発展にさらに貢献できる企業となることを目指し、下記の経営理念・ビジョンを掲げております。

経営理念

- ・ 産業のマザーツールで、社会に貢献します
- ・ 「先義後利」で、社会と共に歩みます

ビジョン

- ・ お客様視点での「ものづくり」にこだわります
- ・ 新しい価値を創造し、ナンバーワンを目指します
- ・ 誰もやっていないことに挑戦する人財を育成します

絶えざる挑戦とお客様視点で、先進的かつ高付加価値の計測制御機器を提供して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営課題は、いかなる状況においても利益を確保できる体質に改善していくことであります。そのために、中期的には「売上高営業利益率15%以上」、「フリー・キャッシュ・フローを改善し、財務体質を強化」を目標として、販売の拡大およびさらなる原価低減、経費削減に努めてまいります。また、ROEにつきましても10%以上を目標としますが、現状の業績水準から当面は8%への回復を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要顧客である自動車業界では、円安・北米経済等に牽引され平成26年～27年は好況でありました。自動車メーカーの多くが過去最高水準の収益を上げ、設備投資もリーマンショック前の水準に戻しております。そのような中、当社では経営環境の変化や将来の技術革新等を見据えた成長戦略に基づき、企業価値の向上を目指すことといたしました。

当社グループでは、平成28年から平成30年までを第1期（「Challenge STAGE I」）とする中期経営計画を推進しております。

基本方針：「ブランド力の強化」

戦略① 当社の得意分野である自動車産業、音振事業への集中

戦略② 課題解決を通じたお客様との信頼関係の強化

戦略③ 高付加価値新商品を中心としたラインナップの強化

キーワード：「ワンストップソリューション」

詳細につきましては、平成28年3月11日に公表しました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。（当社ホームページ <https://www.onosokki.co.jp>）

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、常に変化する経営環境に耐えうる低コスト体質の構築を図るとともに、誰もやっていないことに挑戦する人財の育成を進め、世界市場でのブランド力の強化を図ることで、売上高の伸長と収益力の向上へと繋げるよう、取り組んでまいります。

技術面におきましては、計測制御解析分野で、『ワンストップソリューション』を合言葉に、お客様の生産性の向上と効率的な商品開発に寄与することを追求するとともに、お客様視点での「ものづくり」にこだわった新技術・新商品の開発に取り組めます。また、新価値創造ナンバーワン企業をめざし、将来を見据えた先行開発の実施、効率的な開発プロセスへの取り組み、また新実験棟の活用などを通じて、企画力、技術力を高めることで、高付加価値新商品・サービスへと結び付け、お客様の課題解決を通じた対応力の、なお一層の強化に取り組んでまいります。

生産面におきましては、品質・予算・納期のプロセス管理を徹底し、新規稼働させた新情報システムを活用した生産効率、品質の向上、および収益の拡大に取り組んでまいります。

販売面におきましては、グローバル化が加速する市場環境への対応が重要な課題であり、米国、タイ王国、インド共和国、中華人民共和国に設置した現地法人の活用を中心に、世界市場における販売戦略を立案し、推進してまいります。今後も引き続き、販売の拡大と新市場の開拓に取り組んでまいります。

当社グループでは、産業のマザーツールと呼ばれる計測・制御関連ビジネスを中核として、「先義後利」をモットーに、社会と共に歩み、貢献するために取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,041	2,103,020
受取手形及び売掛金	2,812,239	2,904,965
商品及び製品	489,228	660,243
仕掛品	1,817,507	1,116,549
原材料及び貯蔵品	428,764	382,320
繰延税金資産	72,189	65,219
その他	52,710	54,383
貸倒引当金	△55	-
流動資産合計	7,735,624	7,286,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,843,587	10,875,270
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,146,297	△6,463,011
建物及び構築物（純額）	4,697,290	4,412,259
機械装置及び運搬具	2,787,157	2,812,905
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,830,279	△2,091,242
機械装置及び運搬具（純額）	956,878	721,663
工具、器具及び備品	2,298,888	2,429,521
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,032,143	△2,148,622
工具、器具及び備品（純額）	266,745	280,899
土地	5,917,632	5,917,632
建設仮勘定	21,929	54,257
有形固定資産合計	11,860,475	11,386,713
無形固定資産		
ソフトウェア	82,005	147,658
ソフトウェア仮勘定	82,643	369,235
リース資産	279	-
その他	17,395	16,866
無形固定資産合計	182,323	533,759
投資その他の資産		
投資有価証券	1,527,543	1,443,524
繰延税金資産	524,727	529,913
保険積立金	239,009	256,867
その他	62,150	56,444
投資その他の資産合計	2,353,431	2,286,749
固定資産合計	14,396,231	14,207,222
資産合計	22,131,856	21,493,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559,180	986,387
短期借入金	800,000	-
1年内返済予定の長期借入金	540,000	803,000
リース債務	293	-
未払法人税等	67,397	119,208
未払費用	506,643	318,434
賞与引当金	56,635	59,233
前受金	105,656	102,769
その他	391,876	403,251
流動負債合計	4,027,683	2,792,285
固定負債		
長期借入金	880,000	1,997,000
役員退職慰労引当金	166,795	178,355
環境対策引当金	15,768	15,768
退職給付に係る負債	1,952,403	1,996,774
その他	4,600	12,520
固定負債合計	3,019,566	4,200,417
負債合計	7,047,250	6,992,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134,200	7,134,200
資本剰余金	1,800,004	1,800,000
利益剰余金	6,942,658	6,823,609
自己株式	△1,074,848	△1,475,433
株主資本合計	14,802,013	14,282,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405,069	328,276
為替換算調整勘定	22,646	△6,587
退職給付に係る調整累計額	△191,428	△143,836
その他の包括利益累計額合計	236,286	177,852
非支配株主持分	46,305	40,994
純資産合計	15,084,606	14,501,223
負債純資産合計	22,131,856	21,493,925

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	13,333,184	13,133,162
売上原価	7,127,678	6,931,122
売上総利益	6,205,505	6,202,040
販売費及び一般管理費	5,737,396	5,840,663
営業利益	468,109	361,376
営業外収益		
受取利息	903	700
受取配当金	43,215	39,972
賃貸収入	46,097	45,639
補助金収入	134,872	-
その他	25,823	23,201
営業外収益合計	250,911	109,514
営業外費用		
支払利息	8,257	8,328
売上割引	24,410	24,951
支払手数料	9,084	9,887
賃貸収入原価	20,514	19,472
為替差損	2,870	9,158
その他	3,570	1,765
営業外費用合計	68,707	73,563
経常利益	650,313	397,327
特別利益		
固定資産売却益	952	0
投資有価証券売却益	81,124	10,619
特別利益合計	82,077	10,619
特別損失		
固定資産除却損	4,195	244
特別損失合計	4,195	244
税金等調整前当期純利益	728,194	407,702
法人税、住民税及び事業税	245,485	175,476
法人税等調整額	60,945	△3,772
法人税等合計	306,430	171,703
当期純利益	421,764	235,998
非支配株主に帰属する当期純利益	9,259	40
親会社株主に帰属する当期純利益	412,504	235,958

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	421,764	235,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,526	△76,793
為替換算調整勘定	△14,864	△34,584
退職給付に係る調整額	△108,501	47,592
その他の包括利益合計	13,161	△63,785
包括利益	434,925	172,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	427,538	177,524
非支配株主に係る包括利益	7,386	△5,311

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,134,200	1,800,000	7,422,066	△931,145	15,425,120
会計方針の変更による累積的影響額			△61,884		△61,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,134,200	1,800,000	7,360,182	△931,145	15,363,236
当期変動額					
剰余金の配当			△372,993		△372,993
親会社株主に帰属する当期純利益			412,504		412,504
自己株式の取得				△600,783	△600,783
自己株式の処分		4		45	49
自己株式の消却			△457,035	457,035	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	△417,523	△143,702	△561,222
当期末残高	7,134,200	1,800,004	6,942,658	△1,074,848	14,802,013

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	268,542	35,637	△82,927	221,252	38,918	15,685,292
会計方針の変更による累積的影響額						△61,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	268,542	35,637	△82,927	221,252	38,918	15,623,407
当期変動額						
剰余金の配当						△372,993
親会社株主に帰属する当期純利益						412,504
自己株式の取得						△600,783
自己株式の処分						49
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,526	△12,991	△108,501	15,033	7,386	22,420
当期変動額合計	136,526	△12,991	△108,501	15,033	7,386	△538,801
当期末残高	405,069	22,646	△191,428	236,286	46,305	15,084,606

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,134,200	1,800,004	6,942,658	△1,074,848	14,802,013
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,134,200	1,800,004	6,942,658	△1,074,848	14,802,013
当期変動額					
剰余金の配当			△355,007		△355,007
親会社株主に帰属する当期純利益			235,958		235,958
自己株式の取得				△400,630	△400,630
自己株式の処分		△4	△0	46	41
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	△119,048	△400,584	△519,637
当期末残高	7,134,200	1,800,000	6,823,609	△1,475,433	14,282,375

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	405,069	22,646	△191,428	236,286	46,305	15,084,606
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	405,069	22,646	△191,428	236,286	46,305	15,084,606
当期変動額						
剰余金の配当						△355,007
親会社株主に帰属する当期純利益						235,958
自己株式の取得						△400,630
自己株式の処分						41
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76,793	△29,233	47,592	△58,434	△5,311	△63,745
当期変動額合計	△76,793	△29,233	47,592	△58,434	△5,311	△583,383
当期末残高	328,276	△6,587	△143,836	177,852	40,994	14,501,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	728,194	407,702
減価償却費	724,228	757,323
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,429	△55
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,312	2,839
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	91,599	119,729
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	418	11,560
受取利息及び受取配当金	△44,119	△40,672
支払利息	8,257	8,328
補助金収入	△134,872	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△81,124	△10,619
固定資産売却損益(△は益)	△952	△0
固定資産除却損	4,195	244
売上債権の増減額(△は増加)	△566,245	△95,416
たな卸資産の増減額(△は増加)	△552,998	572,526
仕入債務の増減額(△は減少)	239,249	△569,678
未収消費税等の増減額(△は増加)	84,552	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	128,350	4,722
その他	179,559	△146,453
小計	812,177	1,022,080
利息及び配当金の受取額	44,119	40,672
利息の支払額	△8,786	△7,009
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△208,735	△145,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,774	910,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,026,081	△254,492
有形固定資産の売却による収入	952	0
無形固定資産の取得による支出	△107,017	△391,039
補助金の受取額	134,872	-
投資有価証券の取得による支出	△1,339	△38,415
投資有価証券の売却による収入	105,562	33,504
保険積立金の積立による支出	△44,494	△25,493
保険積立金の解約による収入	-	24,017
その他	△14,932	△12,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△952,478	△664,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	800,000	△800,000
長期借入れによる収入	-	1,920,000
長期借入金の返済による支出	△540,000	△540,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△600,733	△400,588
配当金の支払額	△373,422	△354,401
リース債務の返済による支出	△881	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△715,038	△175,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,879	△30,757
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,039,621	39,979
現金及び現金同等物の期首残高	3,102,662	2,063,041
現金及び現金同等物の期末残高	2,063,041	2,103,020

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社5社は全て連結されております。

主要な連結子会社

オノソッキテクノロジーインク

上海小野測器測量技術有限公司

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社が存在しないため、該当する事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オノソッキ(タイランド)の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として、下記の評価基準および評価方法を採用しております。

製品・半製品…総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料………移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品………個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品………最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

……主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

……定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法)

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 環境対策引当金
PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生時から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表へ与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「計測機器」、「特注試験装置及びサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「計測機器」は、各種センサ類、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器、ソフトウェアおよびこれらのアッセンブルによるデータ解析機器等であり、当社グループではこれらを主として見込生産により提供しております。「特注試験装置及びサービス」は、研究開発用途や品質管理用途の特注試験装置の提供、音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス等を行っており、これらは個別受注生産により対応しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,989,917	8,329,938	13,319,855	13,329	13,333,184	—	13,333,184
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	202,150	202,150	△202,150	—
計	4,989,917	8,329,938	13,319,855	215,479	13,535,334	△202,150	13,333,184
セグメント利益 又は損失(△)	695,661	△229,458	466,202	13,686	479,888	△11,779	468,109
セグメント資産	6,079,793	11,791,304	17,871,097	52,963	17,924,061	4,207,794	22,131,856
その他の項目							
減価償却費	157,541	566,559	724,101	127	724,228	—	724,228
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	149,511	468,667	618,179	—	618,179	—	618,179

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,779千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、および長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,921,291	8,197,360	13,118,652	14,510	13,133,162	—	13,133,162
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	227,621	227,621	△ 227,621	—
計	4,921,291	8,197,360	13,118,652	242,131	13,360,783	△ 227,621	13,133,162
セグメント利益 又は損失(△)	714,938	△ 356,905	358,033	24,827	382,860	△ 21,483	361,376
セグメント資産	6,435,701	10,786,596	17,222,297	62,645	17,284,943	4,208,981	21,493,925
その他の項目							
減価償却費	166,479	590,473	756,952	370	757,323	—	757,323
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	215,719	420,677	636,397	2,488	638,886	—	638,886

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△21,483千円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、および長期投資資金(投資有価証券)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
10,999,037	1,944,886	285,165	59,340	44,754	13,333,184

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	2,232,654	特注試験装置及びサービス 計測機器
(株)本田技術研究所	1,726,836	特注試験装置及びサービス 計測機器

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
11,600,383	1,093,186	353,583	70,886	15,122	13,133,162

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱本田技術研究所	1,795,438	特注試験装置及びサービス計測機器
トヨタ自動車㈱	1,533,448	特注試験装置及びサービス計測機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,266.51円	1,269.03円
1株当たり当期純利益金額	33.60円	20.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,084,606	14,501,223
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	46,305	40,994
(うち非支配株主持分(千円))	(46,305)	(40,994)
普通株式に係る純資産額(千円)	15,038,300	14,460,228
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	11,873	11,394

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	412,504	235,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	412,504	235,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,276	11,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) 取締役の変動 (平成29年3月17日付 予定)

① 役付取締役の変動

該当事項はありません。

② 新任取締役候補者

取締役 後藤 泰宏

(現 当社執行役員 経営企画室長、AIB戦略マーケティング・プロジェクト プロジェクトマネージャー)